

従って、教職員住宅の需要に対し、その供給が十分な状況にないものと想定されるので、引き続き、今後も、計画的に教職員住宅の整備を図るよう市町村を指導する。

(2) 県立学校教職員住宅

県立学校教職員住宅の入居者希望状況を昭和49年度においてみると、建設希望地は、14市町で、その入居希望者は 633 人となっている（表 6-3-10）。

従って、教職員住宅の需要に対し、その供給が不十分な状況にあるので、教職員住宅の計画的な整備を図る。

表 6-3-10 県立学校教職員住宅の入居者希望状況

(単位：人)

建設希望地	福島市	郡山市	会津若松市	いわき市	白河市	原町市	喜多方市	須賀川市	その他
入居希望者	110	118	83	68	54	26	5	50	119

注：1. 「福利課調査」(昭49)による。

2. その他は、二本松市、相馬市、保原町、船引町、棚倉町、双葉町である。

(3) 教職員の持家

住宅取得資金の調達が困難になりつつある状況を踏まえ、教職員の持家促進事業のための資金の増額に努め、併せて貸付限度額の引き上げ等の改善策を検討し、更に本事業の充実を図る。